



環境部 令和6年度事業構築の考え方（環境審議会担当分抜粋）

使命

目標

現状と課題

令和6年度の主な取組内容

期待される効果

脱炭素社会の形成

- 1
- 温室効果ガス排出量
    - ・令和5年度に改定予定の旭川市地球温暖化対策実行計画に基づき、市民、事業者、行政の各主体において、脱炭素社会に向けた意識や行動の変容が必要
    - ・令和元年度実績は約309万9千トンCO<sub>2</sub>で、カーボンニュートラルを見据えた最終目標値(令和9年度)に対して、95万トンCO<sub>2</sub>の削減が必要
    - ・排出割合は、民生家庭部門28%、産業部門22%、民生業務部門20%、運輸部門19%その他11%、民生家庭部門を中心に事業者向けの取組も併せて実施していく

旭川市地球温暖化対策実行計画

- 再生可能エネルギーの利用推進
- 地球温暖化対策に係る市民や事業者の意識・行動の変容

○ゼロカーボンシティ旭川の実現に向けた取組の推進

- 市民・事業者の意識や行動の変容
  - 【旭川グリーンアンバサダーによる情報発信の強化、小学生を対象にエコライフレポートの実施、出前講座や植樹体験を通じた環境教育に加え、排出量の見える化を検討】
- 省エネルギー導入・再生可能エネルギー活用の促進
  - 【太陽光発電設備・木質バイオマスストーブ等の再生可能エネルギー設備導入補助】
- 旭山動物園を核とした取組の推進（ゼロカーボンZOO）
  - 【全国的な知名度を誇り、市民にも愛される旭山動物園を核とした脱炭素の取組を推進するための調査・計画を実施】

- ゼロカーボンシティ旭川の実現
- ・各部門の省エネ行動によるCO<sub>2</sub>排出抑制
- ・再生可能エネルギー利用推進等によるCO<sub>2</sub>削減

安全で快適な生活環境の創出・自然共生社会の形成

- 2
- 外来種の定着
    - ・特定外来生物及び北海道指定外来種による地域の生態系への影響
    - ①特定外来生物：アライグマ、ウチダザリガニ、オオハンゴンソウ、セイヨウオオマルハナバチ、アカミミガメ（R5.6.1追加）
    - ②北海道指定外来種：アズマヒキガエル

旭川市環境基本計画【第2次計画・改訂版】（第3版）

- 市民・事業者・地域との協働による清掃活動、不法投棄防止
- 外来種対策等による生物多様性の保全
- PCB使用製品の適正処理
- 鳥獣対策
- 公害対策

○外来種対策の推進

- 市民協働による特定外来生物及び北海道指定外来種の防除
  - 【市民・市民団体との連携によるウチダザリガニ、アライグマの防除活動、ウチダザリガニの捕獲体験学習、アズマヒキガエルの産卵防止用ネット設置及び市民協働による防除活動】
- 外来種問題・対策に関する情報発信の充実
- 特定外来種の生息状況等の把握と防除策の検討
  - 【セミナー開催、市HP・SNS等の活用】

- 生物多様性の保全
- ・外来種の増加抑制、生息域の拡大防止、在来種の保護

- 3
- ポリ塩化ビフェニル（PCB）使用製品の適正処理
    - ・高濃度PCB処分期限経過（変圧器・コンデンサ：令和3年度末）（安定器：令和4年度末）
    - ・低濃度PCB廃棄物（処理期限：令和8年度末）の保有実態把握が必要
  - 鳥獣対策
    - ・ヒグマ・繁殖期のカラスによる人身被害の防止
    - ・ヒグマの出没件数（R5.11.8時点 77件）
    - ・カラスの相談受付件数（R5.11.8時点 82件）
  - 環境汚染対策
    - ・大気、水質等の環境基準項目14項目中13項目を達成（令和4年度実績、光化学オキシダント（Ox）のみ非達成）

○市民が安心できる生活環境の確保

- PCB使用製品保管事業者への指導の徹底
  - 【高濃度PCB新規発見時保管事業者への即時立入、処理の指導強化】
  - 【市HP等を活用した、低濃度PCB含有が疑われる使用製品の普及啓発の徹底】
- 鳥獣対策の推進
  - 【旭川市ヒグマ対策協議会の議論を踏まえた対策の強化、知見を有する事業者へのヒグマの生息状況及び出没環境等調査の委託、旭川大雪圏域連携中枢都市圏（1市8町）における広域対策の推進、ヒグマ対策に関する普及啓発や協働の推進】
- 継続的な公害監視体制の維持
  - 【市内4か所の測定局における大気汚染物質の常時監視、Ox,PM2.5等高濃度時の注意喚起】
  - 【発生源となる事業場からの排水及び排ガスの採取、分析及び基準超過した場合の改善指導】

- 市民の安全・安心の確保
- ・PCB廃棄物の適正処理の推進、処理までの適正保管による環境汚染、健康被害の防止
- ・鳥獣による人身被害の防止
- ・生活環境の保全と汚染物質による健康被害防止

環境負荷の低減と自然との共生の確保